別記様式第１号

　令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　様

申請者

所在地

団体名

代表者役職・氏名

令和　　年度　課題解決型太陽光発電施設導入事業補助金交付申請書

課題解決型太陽光発電施設導入事業補助金交付要綱第６条の規定により、次のとおり補助金の交付を申請します。なお、申請内容について関係者に必要な調査及び確認を行うことに同意します。

１　補助事業の目的及び内容

　　別紙１「事業計画書」及び別紙２「事業収支計画書」のとおり

２　太陽光発電設備等の設置・所有の方式（要綱第４条(2)及び別表１参照）

　　□ＰＰＡ事業者が設置・所有　　　□リース業者が設置・所有

　　□需要家が自ら設置・所有　　　　□その他の方式

３　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 金　額 |
| 補助事業に要する経費 | 円 |
| 補助対象経費 | 円 |
| 補助金交付申請額 | 円 |

（注１）補助対象経費＝補助事業に要する経費－消費税等の仕入控除税額

（注２）補助金交付申請額は、千円未満の端数金額を切り捨てること。

４　添付書類

（１）事業計画書（別紙１）※別紙１で定める添付書類も含む

（２）事業収支計画書（別紙２）

（３）定款、寄付行為若しくはこれに類する規約等の写し

（４）申請人の履歴事項全部証明書

（５）決算関係書類（直近２期分）

（６）県税に関する未納がないことの証明書

（７）その他知事が必要と認める書類

（連絡担当者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署名・住所 |  | 氏名 |  |
| 電話 |  | E-mail |  |

別記様式第１号

別紙１

事　業　計　画　書

１　団体概要（補助金の交付先となる事業者を記入）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名 称 |  | 創業・設立 | 年　　月創業・設立 |
| 本　社  所在地 | 〒 | 資　本　金 | 千円 |
| 従業員数 | 人 |
| 業 種 |  | | |
| 事業内容 |  | | |

２　計画概要

|  |
| --- |
| （１）事業名（テーマ名） |
| （要約した事業名（テーマ名）を記載してください。仮称でも可） |
| （２）事業実施場所 |
| 電力を消費する場所の住所・名称：  太陽光発電設備等の設置場所の住所・名称：  設置場所の所有権等の取得予定： |
| （３）事業実施期間 |
|  |
| （４）事業計画概要 |
| （４行程度で簡潔に記載してください。） |

３　事業内容・目標等

|  |
| --- |
| （１）背景・目的（申請理由） |
| （申請に当たっての背景や、本事業の目的・位置づけのほか、事業内容の具体的なニーズ等について簡潔に記載してください。） |
| （２）解決すべき課題 |
|  |
| （３）事業・取組内容 |
| （課題を解決するための手法、本補助制度を活用して実施する具体的内容、本補助事業で設置する太陽光発電設備等の容量、付帯設備による効果、予想される年間発電量（自家消費量）並びに温室効果ガス排出削減量等について記載してください。必要に応じて、別途資料を添付しても構いません。） |
| （４）本補助事業を活用して行う事業目標 |
| （本補助事業の実施結果を活用して行う事業の目標を可能な限り定量的に記載してください。） |
| （５）独自の価値、先導性 |
| （本補助事業の先導性や従来方式等との差異等について記載してください。） |
| （６）その他 |
| （本補助事業の実施に当たり、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項や実施上問題となる事項等、特記事項があれば記載してください。） |

４　実施スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）本補助事業の実施期間中における事業の企画、実施、結果の集約及び事業成果物の提出までの一連のスケジュールについて、月別、項目別に分けて記載してください。

（注２）他のフォームで記載しても構いません。

５　事業実施体制

|  |
| --- |
| （１）実施体制 |
| （本補助事業をどのような体制で実施するか、図示等により記載してください。なお、複数の事業者が本補助事業を共同で実施する場合及び他の事業者等が本補助事業に参画する場合は、それぞれの役割分担を明示してください。） |
| （２）取組実績 |
| （申請者が提案する取組と関連する取組を自ら先行的に行っている場合または過去に行った経験がある場合には、その状況（成果等）を具体的に記載してください。） |

※　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用してください。

６　事業計画に係る添付書類

（１）補助対象設備の設置場所の地図

（２）補助対象設備の設置場所の外観写真

（３）補助対象設備の設置場所の図面（本補助事業で設置する設備が区別できるよう明示すること）

（４）設置する設備の仕様書、カタログ等性能が分かる資料（設備の仕様が複数掲載されている場合は、赤枠で囲うかマーカーを塗り、該当設備を明示すること）

（５）補助事業の実施に係る関係者の承諾書（参考様式を参照）

別記様式第１号

別紙２

事　　業　　収　　支　　計　　画　　書

１　収入

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要する経費 | 備考 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

２　支出

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額（注） |
| 本工事費 |  |  |  |
| 付帯工事費 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 調査費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

（注）補助金交付申請額は、経費区分ごとの補助対象経費額の合計に補助率を乗じ、千円未満は切り捨てること。

３　支出内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 種別 | 仕様 | 単位 | 数量 | 単価  （円） | 補助事業に  要する経費  （円） | 補助対象  経費  （円） | 補助金交付  申請額  （円） | 備考 |
| 本工事費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 付帯工事費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 調査費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）行が足りない場合は、適宜、追加してください。

別記様式第２号

　令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　様

申請者

所在地

団体名

代表者役職・氏名

令和　年度　課題解決型太陽光発電施設導入事業補助金に係る

補助事業変更（中止又は廃止）承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け指令第　　　　号で交付決定を受けたこの補助事業について、次のとおり変更（中止又は廃止）したいので、課題解決型太陽光発電施設導入事業補助金交付要綱第８条第１号の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

　１　変更（中止、廃止）の内容

　２　変更（中止、廃止）の理由

　３　変更（中止、廃止）の時期

　４　変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（新旧対比）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 旧 | 新 | 差額 |
| 補助事業に要する経費 |  |  |  |
| 補助対象経費 |  |  |  |
| 補助金 |  |  |  |

　５　同上の算出基礎

（注１）変更の場合は、変更前後の事業内容及び収支計画が容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きにし、変更前を上段に括弧書きすること。また、交付申請時に添付した書類に変更、追加がある場合には、その関係書類を添付すること。

（注２）中止又は廃止の場合は、中止又は廃止の年月日及びその時点における事業内容及び収支実績を記載すること。

別記様式第３号

　令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　様

報告者

所在地

団体名

代表者役職・氏名

令和　年度　課題解決型太陽光発電施設導入事業補助金に係る

補助事業遅延等報告書

　令和　　年　　月　　日付け指令　　第　　号で交付決定を受けた補助事業の遅延等について、課題解決型太陽光発電施設導入事業補助金交付要綱第８条第２号の規定により、報告します。

記

　１　補助事業の進捗状況

　２　遅延等の原因及び内容

　３　遅延等に対して採った措置

　４　補助事業の遂行及び完了の予定

別記様式第４号

令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　様

報告者

所在地

団体名

代表者役職・氏名

令和　年度　課題解決型太陽光発電施設導入事業補助金に係る

補助事業実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け指令　　第　　号で交付決定を受けた補助事業が完了したので、課題解決型太陽光発電施設導入事業補助金交付要綱第11条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

１　事業実施報告書　　　　　別紙１のとおり

２　事業収支決算書　　　　　別紙２のとおり

３　補助金交付決定額とその精算額

　　　補助金交付決定額　　　　　　金　　　　　　　円

　　　補助金の精算額　　　　　　　金　　　　　　　円

４　添付書類

（１）事業実施報告書（別紙１）

（２）事業収支決算書（別紙２）

（３）事業の実施状況が分かる資料（工事写真及び完成写真等）

（４）支出証拠書類（見積書、発注書、契約書、納品書、請求書、領収書等の写し）

（５）取得財産等管理台帳（別記様式第９号）

（６）補助金の概算払を受けている場合は、概算払精算書（別記様式第５号）

（７）契約書の写し（ＰＰＡ・リースの契約書等）

（８）その他知事が必要と認める書類

別記様式第４号

別紙１

事　業　実　施　報　告　書

|  |
| --- |
| （１）補助事業の内容 |
| 事業名 |
| （２）補助事業の実施期間 |
| 開始：令和　　年　　　月　日 　　　　／終了：令和　　年　　月　　日 |
| （３）補助事業の実施状況 |
|  |
| （４）補助事業の成果 |
|  |
| （５）補助事業終了後の普及・導入に係る取組内容、戦略等 |
|  |
| （６）その他 |
| （自社ＨＰでのプレスリリース、新聞掲載、テレビ等による放送等、特記事項があれば記載してください。） |

（注）事業の実施状況が分かる説明資料を別に添付すること。

別記様式第４号

別紙２

事　業　収　支　決　算　書

１　収入

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要した経費 | 備考 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

２　支出

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要した経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額（注） |
| 本工事費 |  |  |  |
| 付帯工事費 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 調査費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

（注）補助金交付申請額は、経費区分ごとの補助対象経費額の合計に補助率を乗じ、千円未満は切り捨てること。

３　支出内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 種別 | 仕様 | 単位 | 数量 | 単価  （円） | 補助事業に  要した経費  （円） | 補助対象  経費  （円） | 補助金交付  申請額  （円） | 備考 |
| 本工事費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 付帯工事費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 調査費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）行が足りない場合は、適宜、追加してください。

別記様式第５号

令和　年度　課題解決型太陽光発電施設導入事業補助金概算払精算書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額（a） | 受領済額（b） | 精算額（c） | 差引残額  （a）－（b）－（c） | 備　考 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |  |

別記様式第６号

令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　様

請求者

所在地

団体名

代表者役職・氏名

令和　年度　課題解決型太陽光発電施設導入事業補助金精算払請求書

　令和　　年　　月　　日付け指令第　　　　号で交付決定通知のあったこの補助事業について、課題解決型太陽光発電施設導入事業補助金交付要綱第12条の規定により、請求します。

１　請求金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

【内訳】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額（a） | 請求額（b） | 差引額  （a）－（b） | 備　考 |
| 円 | 円 | 円 |  |

２　振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 預金の種別 |  |
| 口座番号 |  |
| 口座名義 | （カナ：　　　　　　　　　　　） |

別記様式第７号

令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　様

請求者

所在地

団体名

代表者役職・氏名

令和　年度　課題解決型太陽光発電施設導入事業補助金概算払請求書

令和　　年　　月　　日付け指令第　　　　号で交付決定通知のあったこの補助事業について、規定により、課題解決型太陽光発電施設導入事業補助金交付要綱第13条の規定により、請求します。

１　請求金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

【内訳】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額（a） | 受領済額（b） | 今回請求額（c） | 差引残額  （a）－（b）－（c） | 備　考 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |  |

２　振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 預金の種別 |  |
| 口座番号 |  |
| 口座名義 | （カナ：　　　　　　　　　　　） |

〔添付資料〕

　　 概算払請求額算出基礎資料

別記様式第８号

令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　様

報告者

所在地

団体名

代表者役職・氏名

令和　年度　課題解決型太陽光発電施設導入事業補助金に係る

消費税等仕入控除税額の確定に伴う報告書

　令和　　年　　月　　日付け指令第　　　　号で補助金額の確定通知のあったこの補助事業について、次のとおり消費税等仕入控除税額が確定したので、課題解決型太陽光発電施設導入事業補助金交付要綱第16条の規定により、報告します。

１　補助金額（広島県補助金等交付規則第13条の規定

　　により知事が確定し、通知した額）　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金の額の確定時における消費税等仕入控除税額　　　　　　　　　　円　①

３　消費税額及び地方消費税額確定に伴う補助金

　　に係る消費税等仕入控除税額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　②

４　補助金返還相当額（②－①）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注１）別紙として積算の内訳を添付すること。

（注２）課税事業者の場合であっても、単純に補助金の10パーセント相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額による減額等の対象額ではない。

別記様式第９号

取得財産等管理台帳　（令和　　年度）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | | 規  格 | 数量 | 取得価額  単　価 | 取得価額 | 取得年月日 | 耐用  年数 | 保管  場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が1個又は1組50万円以上の財産とする。

（注２）取得財産等には識別できる表示をするとともに、写真を添付すること。

（注３）数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

（注４）取得年月日は、検収年月日を記載すること。

別記様式第10号

令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　様

申請者

所在地

団体名

代表者役職・氏名

令和　　年度　課題解決型太陽光発電施設導入事業補助金に係る

取得財産処分承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け指令第　　号で交付決定を受けた補助事業について、次の財産を処分したいので、課題解決型太陽光発電施設導入事業補助金交付要綱第18条第３項の規定により、承認を申請します。

　１　取得財産の品目及び取得年月日

　２　取得価格及び時価

　３　処分の方法

　４　処分の理由

別記様式第11号

令和　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　様

報告者

所在地

団体名

代表者役職・氏名

令和　　年度　課題解決型太陽光発電施設導入事業補助金に係る

事業実施結果報告書

　令和　　年　　月　　日付け指令第　　号で交付決定を受けた補助事業に係る令和　　年度の事業実施結果について、課題解決型太陽光発電施設導入事業補助金交付要綱第19条の規定により次のとおり報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の内容 |  |
| 補助金交付確定額 | 円 |
| 事業実施の状況 | ①　年間発電量  　　　　　　　ｋＷｈ  ②　年間自家消費電力量  　　　　　　　ｋＷｈ  ③　②に係る温室効果ガス排出削減量  　　　　　　　ｋｇ－ＣＯ２  　　計算根拠：  ④　太陽光発電設備で発電した電力を効率的に使用するために設置した設備や改善した事項がある場合、その効果 |
| 補助事業結果を活用した県内での普及・導入の状況 |  |